

第五次福山市総合計画
第1期基本計画
評価報告書

2022年（令和4年）3月

福 山 市

評価の概要

1 趣旨

本市では、2016年12月に、市制施行100周年後の新たな都市づくりに向けた第五次福山市総合計画基本構想を策定し、将来都市像「ひとが輝き 夢をはぐくむ 未来創造都市～ばらのまち 福山～」の実現をめざしている。

第1期基本計画は、この基本構想に基づき、持続的な発展につながる中長期的な視点に立ったまちづくりを総合的・戦略的に推進するため、2017年度から2021年度までの5年間の計画期間として策定したものである。2019年11月に、地方自治体を取り巻く環境の変化や福山市総合戦略との一体化を鑑み、終期を1年短縮して2020年度までとするともに、目標値等の見直しを行った。

今回、第1期基本計画の計画期間が終了したことから、今後の施策構築に当たっての改善等につなげるために評価を実施したものである。

2 まちづくりの目標

「活力と魅力に満ちた輝くまち」

3 各施策（項）の評価

5つのまちづくり	施策（項）	評価
1 中心市街地が活性化し、魅力あふれるまち	①中心市街地の再生	A
	②住んでみたい・住み続けたいまちづくり	C
	③戦略的な観光振興	B
2 子どもたちの笑顔が輝き、誰もが健康でいきいきと暮らせるまち	①安心して子どもを生み育てられる環境づくり	B
	②子どもの健やかな成長に向けた支援	A
	③健やかで安心な暮らしの確保	A
	④地域でつながりあい 支えあうまちづくり	B
	⑤高齢者が健やかに、いきいきと安心して暮らせるまちづくり	B
	⑥障がいのある人がいきいきと暮らせるまちづくり	D
	⑦地域医療の充実	A
	⑧高度医療・三次救急医療体制等の確保	A
	⑨暮らしを支えるセーフティネットが確保されたまちづくり	A

5つのまちづくり	施策（項）	評価
3 活力ある産業があり，安心・安全で快適に暮らせるまち	①地域を支える産業の活力創造	C
	②誰もが働きやすい雇用環境の実現	A
	③商業・サービス業の活性化	—
	④農林水産業の活性化	A
	⑤社会経済活動を支える交流・物流ネットワーク機能の充実	A
	⑥災害に強いまちづくり	A
	⑦地域の安全の確保	A
	⑧環境と調和したまちづくり	B
	⑨暮らしを支える地域交通の確保	C
	⑩安全・快適な上下水道施設の整備	A
4 世界や地域で活躍し，未来を創造する“ひと”を育むまち	①次代の担い手を育む教育の充実	—
	②世界・地域で活躍できる人材の育成	C
	③生涯学習の推進	C
	④人権文化が根付いたまちづくり	C
	⑤地域コミュニティと市民活動の充実	A
5 歴史・文化が薫り，スポーツに親しめるまち	①歴史と文化が大切にされるまちづくり	D
	②スポーツの振興	B

合計	A	B	C	D	—※
29 (100%)	13 (44.8%)	6 (20.7%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)

※調査未実施などの理由により，計画期間内の実績値がないため，評価の対象外とするもの。

4 評価方法

- ① 各施策（項）の数値目標についての達成率（直近の実績値／目標値）を算出し，点数化。
 - 5点（◎）：達成率100%以上
 - 4点（○）：達成率80%以上100%未満
 - 3点（△）：達成率60%以上80%未満
 - 2点（×）：達成率60%未満
- ② 施策（項）ごとに平均点を算出し，評価。
 - A：平均4.5点以上
 - B：平均3.5点以上4.5点未満
 - C：平均2.5点以上3.5点未満
 - D：平均2.5点未満

1

中心市街地が活性化し、魅力あふれるまち

第1項	中心市街地の再生	評価
目標とする姿 子どもから高齢者まで多くの人が福山駅前に集い、買い物や散歩など自由な時間を楽しむまち		A

指標	単位	基準	目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	評価
流動客数 (平日)※	人	869 (2014)	950 (2020)	841	—	—	1,051	◎
流動客数 (休日)※	人	717 (2014)	900 (2020)	881	—	—	991	◎

評価・分析、今後の方針

＜評価・分析＞

- ・2018年3月に策定した「福山駅前再生ビジョン」に基づき、官民が連携して、旧キャスパ等跡地の再開発を始め、中央公園のPark-PFI事業、エフピコRiMの再生などの取組を進めた。2020年には、まちの課題解決や創業の支援などに取り組むため、商店街やリノベーションスクール受講生などを中心に「中心市街地ネットワーク」を設立した。また、公共空間を活用したにぎわいの日常化に向け、福山駅前等歩道空間活用社会実験（オープンストリート）を実施し、国家戦略特区の認定（道路占用許可基準の緩和）を受けた。これらにより、備後圏域の玄関口にふさわしいエリアへの再生に向けた具体的な動きが見え始めている。
- ・伏見町では、2021年3月までに空き店舗のリノベーションが20件事業化され、2018年には地価も28年ぶりに上昇（2019年も上昇）した。流動客数も2017年（前回調査）から増加し、今後も福山駅周辺デザイン計画に掲げるプロジェクトの推進により更なる増加が期待できるなど、エリア価値の向上（経済循環の再構築）につながりつつある。

＜今後の方針＞

- ・備後圏域の玄関口である福山駅周辺を官民が連携して、多様な人々にとって居心地良く、歩いて楽しい空間へと転換し、さらに、駅前と周辺地域のヒト・モノ・カネ・情報がつながることで、域内の経済の好循環を生み出す。
- ・福山駅周辺への人の流れを生み出し、良質な民間投資を呼び込める魅力とにぎわいのある空間を創出するため、福山駅前広場を交通結節機能と都市の広場機能が融合する広場として再整備する。
- ・福山城築城400年記念事業や第20回世界バラ会議福山大会2025の開催に向けて、駅北口スクエア整備やMICE推進サイン計画に基づく受入環境の整備などに取り組むことで、全国や世界中から集まる人々におもてなしを提供するとともに、本市と世界をつなぐ玄関口としての機能を強化する。

※出典：福山市・福山商工会議所 流動客調査（2020年）

※流動客数とは、伏見町内の観測地点における流動客数をいう。

第2項	住んでみたい・住み続けたいまちづくり	評価
目標とする姿 市民が誇りや愛着を持ち、いつまでも住み続けたいと思えるまち		C

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
住みやすさの満足度※1	%	70.9 (2015)	78.5 (2020)	—	—	—	69.7	○
U・I ターン就職決定者数（累計）※2	人	85 (2011～2015)	80 (2017～2020)	10	24	34	38	×

評価・分析, 今後の方針
<評価・分析> <ul style="list-style-type: none"> ・市域全体の一体的な発展に向けて、福山駅周辺の再生など中心市街地の活性化のほか、周辺地域では個性と魅力を生かした快適な生活環境の整備を進めてきた。 ・地域経済を支える産業の活性化などを通じて安定した雇用の場を創出するとともに、福山ネウボラを中心に結婚・出産・子育てへの希望をかなえるなど、いつまでも住み続けたいと思えるまちの実現に取り組んできた。 ・しかしながら、住みやすさの満足度は 2015 年の調査と比較して 1.2 ポイント低下した。また、U・I ターン就職決定者数については目標を大きく下回った。
<今後の方針> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まる中、福山駅周辺を備後圏域外から人や企業をひき付ける拠点性の高い都市空間にしていくとともに、市域のあらゆる場所で誰もが柔軟にライフスタイルを選択でき、心豊かな暮らしが実現できる魅力的な都市づくりを進めていく。また、第 20 回世界バラ会議福山大会 2025 などを通じて新たな都市の魅力を生み出し、国内外に開かれた都市をめざすとともに、同大会に向けた都市環境整備 3 か年集中対策を実行するなど、誰もが快適に生活できる環境を実現していく。 ・福山ネウボラを核とした子育てにやさしいまちづくりを進めるとともに、次代を担う子どもたちの教育環境を更に充実し、若者や子育て世帯から選ばれる都市づくりを進めていく。

※1 出典：福山市の新しいまちづくりに関する市民アンケート調査（2020 年）

※2 出典：福山市資料

※2U・I ターン就職決定者数とは、福山地方 U ターン就職協議会を通じて、福山市内の企業に就職が決定した件数をいう。

第3項	戦略的な観光振興	評価
目標とする姿 観光資源の価値が高まり，市外から多くの観光客が訪れにぎわうまち		B

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
年間総観光客数 (1～12 月) ※	万人	726 (2015)	772 (2020)	724.9	716.2	629.6	379.2	×
1 人当たりの 観光消費額 (1～12 月) ※	円	4,422 (2015)	4,543 (2020)	4,503	4,510	5,194	4,938	◎

評価・分析, 今後の方針	
<評価・分析>	
<ul style="list-style-type: none"> ・市外の観光客や市民から評価を得ている「鞆の浦」「福山城」「ばら」を3大リーディング観光資源と位置付け，ターゲットを絞った戦略的なプロモーションを展開してきた。 ・また，備後圏域タクシー観光キャンペーンの実施や鞆の浦しおまち海道サイクリングロードの整備など，圏域の魅力を生かした広域観光に取り組んだ。 ・2019年までは，広島県の総観光客数は増加傾向にある中（2017年:6,989.4万人，2018年:6,504.1万人，2019年:6,719.4万人），福山市の総観光客数は横ばいであり，県外からの誘客に加えて，県内への観光客を市内へ誘客できていない。また，2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により，総観光客数が大幅に減少した。特に外国人観光客については，入国制限が実施された影響などにより，前年比80%減と大幅に減少した。 ・1人当たりの観光消費額については目標を達成したものの，2020年は新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設の休業や外出自粛などにより，前年より減少した。観光消費額を増加していくためには，地域各所の魅力を高めつつ，観光客の滞在時間を伸ばし，消費機会を創出する必要がある。 	
<今後の方針>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナを見据え，コロナ禍を機に変化した観光客の意識や行動に対応できる資源・魅力の発掘や既存の観光コンテンツの更なる磨き上げを行う。また，デジタル技術と観光資源との掛け合わせによる相乗効果を生み出すとともに，データに基づく戦略的なプロモーションを推進し，誘客につなげていく。 ・外国人観光客については，第20回世界バラ会議福山大会2025などを見据えて案内看板の多言語化を始めとする受入環境の整備を進める。また，ターゲットを明確にしたプロモーションを行い，認知度向上と誘客につなげていく。 ・広島県観光連盟と連携し，開放的な環境でくつろげる長期滞在型観光を推進することで，観光消費額の増加をめざす。 ・宿泊や飲食など多くの分野への経済波及効果が期待されるMICE誘致を推進する。 	

※出典：広島県 令和2（2020）年広島県観光客数の動向（2021年）

※2019年から算出方法を「広島県の観光統計調査に関するガイドライン」に基づき変更

2

子どもたちの笑顔が輝き、 誰もが健康でいきいきと暮らせるまち

第1項	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	評価
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標とする姿</div> 若い世代の希望の子育てを実現するまち		B

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
「この地域で子育てをしたいと思う親」の割合※	%	88.8 (2015)	93.0 (2020)	92.6	92.0	92.3	94.7	◎
放課後児童クラブ 6年生までの学年 拡大実施クラブ数※	所	0 (2015)	全所 (2020)	16/74	35/74	53/74	72/72	◎
保育所入所 待機児童数※	人	0 (2015)	0 (2020)	0	0	10	5	×

評価・分析、今後の方針

<評価・分析>

- ・2017年度に、子ども・子育て家庭に関する支援を総合的に展開する「福山ネウボラ」を創設し、新たに開設した相談窓口「あのね」を通じて、子育て家庭への切れ目のない支援を行ってきた。民間との連携も加えた情報発信の強化などにも取り組み、1歳6か月児健康診査時のアンケートでは、相談窓口「あのね」を知っている人の割合が2018年度は91.4%、2019年度には94.2%に上昇している。
- ・母子健康手帳の交付や妊娠期の産前面談での来所を促し、保護者に丁寧寄り添い、顔が見え信頼できる関係をつくることで、その後の相談支援へとつなげている。
- ・これらに加え、子ども医療費助成制度の対象拡充や放課後児童クラブの全学年受入れの実現などにも取り組んだ。
- ・ソフト・ハードともに子育て家庭の不安や負担を軽減するための施策を充実してきたことが、「この地域で子育てをしたいと思う親」の割合の増加につながった要因と考えられる。
- ・しかし、長きにわたりゼロを維持してきた待機児童が発生するなど、共働き家庭やひとり親家庭の増加に伴う0～2歳児の保育ニーズの高まりに、保育人材の確保等による確かな対応が必要な状況にある。

<今後の方針>

- ・今後、更に「福山ネウボラ」の取組を強化し、妊娠、出産、育児の過程で生じる様々な課題に対応できる総合的な子育て支援を行っていく。
- ・保育施設については、デジタル化による利便性の向上や医療的ケア児への対応を含め、保護者の生活実態や意向を踏まえた多様なサービスの充実に努める。

※出典：福山市資料

第2項	子どもの健やかな成長に向けた支援	評価
目標とする姿 子どもが生まれ育った環境にかかわらず、夢や希望を持ち健やかに成長できるまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
児童虐待による死亡事案*	件	0 (2015)	0 (2020)	0	0	0	0	◎
子どもの居場所・学習支援の参加人数(延べ)*	人	4,555 (2015)	5,000 (2020)	11,872	12,696	10,784	8,428	◎

評価・分析, 今後の方針
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度にネウボラ相談窓口「あのね」を開設し、妊娠・出産・育児に関して切れ目のない支援を行う体制を整備し、子育ての総合相談窓口として、一人一人の思いに寄り添った継続支援を行っている。また、子ども医療費助成制度の対象拡充のほか、ひとり親世帯や生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援の定員の拡充など、様々な支援体制の構築に取り組んできた。 ・児童虐待防止については、パンフレットの配布などを通じて、市民への啓発を積極的に行ってきた。また、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を進めるため、専門性の高い相談対応ができる人材育成を行い、支援体制の強化も着実に図ってきた。 ・子どもの居場所・学習支援については、学校等の関係機関と連携し、児童生徒の学習習慣や生活習慣の定着につながる場づくりのほか、課題を抱える家庭の事情に応じて必要な情報提供や助言を行った。 ・2017年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」では、支援制度について知らない人や相談する窓口が分からない人の割合が高くなっており、支援を必要とする子どもやその家庭に対し、関係機関が連携して課題解決に取り組む必要が示された。今後も、必要な支援をより早く確実に届けられるよう、体制の強化や制度周知を行っていく必要がある。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもが健やかに育成される環境を整備する。また、多様かつ複合的な要因による困難を抱える子どもや家庭を確実に支援の対象とするために、「教育」、「生活」、「就労・経済」、「相談・支援・連携」の4つの柱に沿って、各機関・各種団体が連携しながら取り組む。 ・支援体制の一層の充実を図るため、2021年度に設置した「子ども家庭総合支援拠点」を核とし、必要なサービスや地域資源につないでいくソーシャルワークを展開することで、虐待の未然防止に取り組む。

*出典：福山市資料

第3項	健やかで安心な暮らしの確保	評価
目標とする姿 健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができるまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
平均寿命と健康寿命の差（男性）※ ¹	年	1.32 (2015)	縮減 (2020)	1.26	1.29	1.29	— 2022 年 公表予定	◎
平均寿命と健康寿命の差（女性）※ ¹	年	3.06 (2015)	縮減 (2020)	2.81	2.87	2.84	— 2022 年 公表予定	◎
麻しん風しん 予防接種率（1 期（1 歳））※ ²	%	96.7 (2015)	95.0 (2020)	89.6	101.0	93.7	97.1	◎
麻しん風しん 予防接種率（2 期（就 学前 1 年間））※ ²	%	95.8 (2015)	95.0 (2020)	95.8	96.2	95.3	95.1	◎

評価・分析, 今後の方針	
<評価・分析>	
<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸に向け、フレイルチェック会などフレイル予防の普及啓発や高齢者の健康づくりなどに取り組んでおり、平均寿命と健康寿命の差は基準値と比較して縮減してきている。 ・疾病の早期発見・重症化リスクの低減のため、レセプトデータを活用し、糖尿病高リスク患者への保健指導や腎機能低下のリスクがある人への受診勧奨を行った。 ・ヘルシーメニューコンテストや料理教室など参加型の事業を実施し、子どもから大人まで幅広い年代の食生活の改善や食に対する興味を高めた。 ・麻しん風しん予防接種率については、市民や保育所、小学校等への周知活動を徹底したことにより、毎年度高い水準にある。 ・新型コロナウイルス感染症については、積極的疫学調査を徹底し、感染拡大防止に取り組んだ。 	
<今後の方針>	
<ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防と疾病予防等を効果的に推進するため、高齢者の保健事業と介護保険の地域支援事業を一体的に実施する。 ・デジタル技術を活用した健康状態の見える化に取り組み、高齢者だけでなく若い世代も含めた健康意識の向上や生活習慣の改善につなげる。 ・新型コロナウイルス感染症などの健康危機に対して、平常時からの備えと健康危機が発生した場合の体制を強化することで、市民の命と健康を守る。 	

※¹ 出典：福山市の健康寿命について（2021 年）

※² 出典：福山市資料

第4項	地域でつながりあい 支えあうまちづくり	評価
目標とする姿 住み慣れた地域で自分らしく誇りを持って暮らせるまち		B

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
認知症カフェ開設数※	か所	13 (2016)	36 (2020)	22	26	28	22	△
避難支援プラン作成学区数※	学区	43 (2015)	50 (2020)	51	54	59	63	◎

評価・分析, 今後の方針
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人の日常生活を支えるためには、地域住民の認知症に対する理解を深めることが必要である。このため、認知症の人や認知症に関心のある地域住民等が気軽に集まり、相談できる場所である認知症カフェの開設に取り組んだ。 ・認知症カフェの開設に当たっては、2015年度に開設支援制度を創設するとともに、認知症地域支援推進員の増員による支援体制を強化したことで、2019年度の開設数は28か所となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は開設を見送る団体が多く、本人の認知症の進行や家族の負担の増加が懸念される。 ・避難支援プラン作成学区については、各学区への出前講座等を通じた作成支援によって増加しており、災害時における避難支援体制の充実につながっている。一方で、認知症など支援が必要な人に対する理解が十分ではないことや、地域間で取組内容に差があること、避難支援者の確保が難しいといった課題がある。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても認知症カフェが継続的に開催できるよう、デジタル技術を活用した運営支援に取り組み、身近な場所で相談できる場の確保につなげる。 ・引き続き、出前講座の開催や認知症サポーターの養成などに取り組むことで、認知症に対する地域住民の理解を更に深める。 ・各地域に対して避難支援プラン作成の協力を引き続き依頼し、災害時においても、要支援者が住民同士の互助により支援を受けられる体制を構築する。

*出典：福山市資料

第5項	高齢者が健やかに、いきいきと安心して暮らせるまちづくり	評価
目標とする姿 医療・介護・健康づくりなどの生活に必要なサービスが一体的に受けられる仕組みが構築されたまち		B

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
いきいき百歳体操実施か所数※	か所	14 (2015)	165 (2020)	73	103	135	146	○
在宅生活を支える 24 時間対応の医療・介護連携サービスがある日常生活圏域数※	圏域	5/11 (2015)	9/11 (2020)	6/11	6/11	6/11	6/11	△

評価・分析, 今後の方針	
<評価・分析> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき百歳体操は、身近な場所で行うフレイル予防を目的としており、実施箇所数は5年間で10倍となった。参加者からは、体力の維持・向上や地域交流につながったなどの声があった。 ・2020年度にはフレイル予防を推進するサポーター（ボランティア）を養成し、フレイルチェック会を開催した。コロナ禍ではあったが150人の高齢者が参加し、個人に応じた健康づくりを推進した。 ・在宅生活を支える24時間対応の医療・介護連携サービスがある日常生活圏域については、「福山市高齢者保健福祉計画2018」に基づき施設整備の公募に取り組んだものの、人材確保が困難なことから応募事業者が少なく、サービス提供か所数が増とまらない状況が続いている。 ・認知症施策として、認知症初期集中支援チームによる在宅生活継続のための支援や認知症サポーターの養成、市民後見人養成講座の実施などにより、認知症高齢者の地域生活支援に取り組んだ。 ・在宅医療と介護の連携を強化することで、「地域包括ケアシステム」の構築を進めた。 	
<今後の方針> <ul style="list-style-type: none"> ・広報や出前講座などを活用し、いきいき百歳体操の実施か所の拡大やフレイル予防の普及・啓発に努める。フレイルチェックにより健康状態が見える化することで、本人の状態に応じた予防の取組を行い効果的な健康づくりへとつなげていく。 ・24時間対応の医療・介護サービスの普及のためにも人材の確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用した効率化・簡素化を進め、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進につなげる。 ・一人暮らし高齢者の見守り活動や認知症施策の推進に加え、外出や買い物などの生活支援を充実することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりに取り組む。 	

※出典：福山市資料

第6項	障がいのある人がいきいきと暮らせるまちづくり	評価
目標とする姿 障がいのある人が地域社会で自立し、安心して暮らせるやさしさと信頼に満ちたまち		D

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
福祉施設の入所者の地域生活への移行人数 (累計) ※	人	19 <small>(2011～2015)</small>	40 <small>(2017～2020)</small>	5	6	6	8	×

評価・分析, 今後の方針
＜評価・分析＞ <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談支援や福祉サービスの充実のほか、障がい者に対する地域住民の理解向上やユニバーサルデザインの啓発、住宅・建築物や歩行空間等のバリアフリー化などを推進した。また、障がい特性に応じた防災情報の提供を始め、手話通訳者・要約筆記者の派遣やデジタル技術を活用した情報のバリアフリー化にも取り組んだものの、福祉施設の入所者の地域生活への移行人数は目標に届かなかった。 ・備後圏域6市2町が共同運営することも発達支援センターについては、就学前の子ども発達障がいに関する相談・診察・訓練の医療的支援のほか、認定こども園や幼稚園、保育所等との支援ネットワークを構築し切れ目のない支援に努めた。
＜今後の方針＞ <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の地域生活への移行を推進するため、日中サービス支援型グループホームの整備の推進や中小企業診断士等による就労系事業所への継続的な助言・指導など、地域における住まいの場や就労の機会・安定性の確保を更に進める。 ・また、ホームページやSNSなど多様な媒体を活用した障がい者理解の啓発のほか、専門人材やデジタル技術を活用した相談体制の強化、ユニバーサルデザインの普及、バリアフリー化の推進などに引き続き取り組み、誰もが暮らしやすいまちづくりを進める。 ・発達に課題のある子どもを身近な地域で支える専門職の人材育成を図る中で、医師の陪席研修のほか、保育所等への専門職員の派遣や小学校教諭を対象とした実地研修を行うなどの地域支援を進める。

※出典：福山市資料

第7項	地域医療の充実	評価
目標とする姿 安心・安全な医療提供体制が確保され、市民が安心して生活できるまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
小児二次救急医療の受入先確保※	日	365 (2015)	365 (2020)	365	365	366	365	◎
市内看護専門学校卒業生の市内定着率※	%	68.9 (2015)	73.6 (2020)	62.1	68.6	70.8	67.6	○

評価・分析, 今後の方針	
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児二次救急患者の受入先については、岡山大学を始め、基幹病院や地区医師会の協力により継続して確保することができた。また、岡山大学小児急性疾患学講座の調査・研究結果により、2021年度に福山市民病院が、24時間365日、小児救急患者の受入れ可能な小児救急医療拠点病院に指定されることとなり、持続可能な小児救急医療体制の確保につながった。 ・あわせて、適正受診の啓発に重点的に取り組んだことにより、二次救急病院等への休日や夜間の受診者数が減少し、救急に係る医療提供体制の確保につながった。 ・看護職員の確保をめざし、離職者の復職を支援する「広島県ナースセンター・サテライト福山」の開設や看護学生向け市内就職支援セミナーの開催などに取り組んだ。しかしながら、市内看護専門学校卒業生の市内定着率は目標を下回っており、施策内容の更なる充実に取り組む必要がある。 	
<p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山大学周産期医療学講座の開設など大学医学部との連携強化により、産婦人科医の確保につなげることで、井笠地域を含めた圏域における持続可能な周産期医療体制を構築する。 ・医療提供体制の強化のため、未来創生人材育成基金を活用した医師・看護職員の確保策を進める。また、看護職員については、引き続き、「備後圏域における医療連携会議」を通じて、医療圏を同じくする地域での確保に取り組んでいく。 ・中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応を含め、質が高く安定した医療提供体制を県と連携して構築する。 	

※出典：福山市資料

第8項	高度医療・三次救急医療体制等の確保	評価
目標とする姿 広域的な医療拠点として高度医療体制等が確保され、地域住民が安心して生活できるまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
紹介率※ ¹	%	56.8 (2015)	70.0 (2020)	69.7	71.4	76.3	75.1	◎
逆紹介率※ ²	%	102.7 (2015)	120.0 (2020)	121.5	138.0	146.8	158.6	◎
救急車搬入患者数※ ³	人	3,559 (2015)	3,710 (2020)	3,850	3,999	3,738	3,487	○

評価・分析, 今後の方針	
<評価・分析> <ul style="list-style-type: none"> ・福山市民病院は、県東部で唯一、大学病院に準ずる機能を有する DPC 特定病院群や地域がん診療連携拠点病院（高度型）、救命救急センターの指定を受けており、「がん医療」・「救急医療」・「高度専門医療」を大きな柱として、高度急性期・急性期医療の拠点としての役割を担っている。 ・ロボット支援手術や高度放射線治療装置を用いたがん放射線治療など、院内の高度医療機器の整備を進め、高度医療提供体制を確保している。 ・高度医療機器等を整備し、紹介患者の受入環境を整えることで、紹介率は2017年度から上昇した。また、地域の医療機関・施設との連携を強化することで、逆紹介率も2017年度から上昇している。 ・救急車搬入患者数について、2017～2019年度は目標数値を上回った。2020年度については新型コロナウイルス感染症の影響で救急出動件数の減少に伴って搬入患者数も減少したと考えられる。 ・災害時の医療提供体制の整備や消防機関との綿密な連携体制の構築により、高度医療の提供が必要な患者や重篤な患者の受入れを可能としている。 	
<今後の方針> <ul style="list-style-type: none"> ・地域完結型の医療提供体制を確立するため、地域の医療機関等との更なる連携や高度医療機器等の継続的な整備に努めるとともに、増改築整備による現行機能（がん医療・救急医療・高度専門医療）の拡充や周産期機能・小児救急医療体制の充実を図る。 ・広域的な医療拠点として貢献できるよう、引き続き圏域の高度急性期や急性期機能を担う医療提供体制を整備する。 	

※¹※²※³ 出典：福山市民病院月報（2021年）

※¹ 紹介率とは、他の医療機関から紹介状により紹介された患者の割合のことをいう。

※² 逆紹介率とは、他の医療機関へ紹介した患者の割合のことをいう。

第9項	暮らしを支えるセーフティネットが確保された まちづくり	評価
目標とする姿 健康的な生活が保障され、自立した生活を送ることができるまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
後発医薬品の使用拡大 (生活保護) ※	%	74.0 (2015)	80.0 (2020)	76.1	82.6	86.2	86.9	◎
後発医薬品の使用拡大 (国民健康保険) ※	%	62.0 (2015)	78.0 (2020)	71.8	75.8	78.5	80.4	◎
国民健康保険税の 現年分収納率※	%	90.6 (2015)	91.8 (2020)	91.1	91.2	91.3	91.7	○

評価・分析, 今後の方針	
<評価・分析> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険制度の健全な運営に向け、リーフレットの配布などによる後発医薬品の使用促進を行ってきた。また、生活保護受給者について、レセプトを活用した服薬指導などによってアプローチを強化したことで、国の目標値である使用率 80%を上回った。 ・ 国民健康保険税の現年分収納率は、県内 14 市の平均を下回っているものの、早期の架電やオンライン催告による滞納整理を進めるとともに、臨戸訪問や職員による滞納処分の年度内執行に努めたことで、年々向上している。 ・ また、生活保護受給者や生活困窮者に対して、就労意欲の喚起や生活習慣の改善などを通じて、生活の自立を促進した。 	
<今後の方針> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険制度の継続的な健全運営のため、後発医薬品の使用促進に向けた啓発に引き続き努めるとともに、納税案内センターを活用した国民健康保険税現年滞納者への早期催告や臨戸等による納税依頼の強化などに取り組み、収納率向上につなげる。 ・ 引き続き、関係機関と連携して生活保護世帯に対する就労意欲の喚起や生活習慣の改善などに取り組み、被保護世帯が地域の中で自立した生活を送れるよう支援する。 	

※出典：福山市資料

第1項	地域を支える産業の活力創造	評価
目標とする姿 優れたものづくり技術等を生かし、活力ある産業が創造されるまち		C

指標	単位	基準	目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	評価
粗付加価値額 (1～12月)※	億円	4,758 (2014)	5,000 (2020)	4,053	4,353	3,826	— 2022年 公表予定	△

評価・分析、今後の方針

<評価・分析>

- ・粗付加価値額は、2014年の4,758億円から2019年には3,826億円と、932億円減少した。従業者規模別に見ると、従業者300人以上の事業所で1,356億円減少（2014年：2,429億円→2019年：1,073億円）したものの、従業員数4～299人の事業所では424億円増加（2014年：2,329億円→2019年：2,753億円）しており、中小企業の稼ぐ力が高まった。
- ・企業の生の声を伺う「ものづくり福の耳プロジェクト」を通じて、企業が抱える課題や支援ニーズを把握し、施策に反映させた。
- ・多くの企業が課題に挙げていた「人材の確保・育成」については、学生と企業のマッチング強化を始め、先端技術の活用も学べるものづくり大学等の取組を進めた。
- ・福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizにより、売上向上に特化した伴走型の相談支援を行うことで、企業の経営力強化や起業・創業を促進した。また、企業の技術力・開発力の向上に向け、県と連携して広島県東部工業技術センターの機能強化に取り組んだ。
- ・地場産業の振興として、デニム製品を通じた産地PR等に取り組み、市内や首都圏での認知度向上やデニム関連事業者の販路拡大を図った。
- ・福山北産業団地第2期事業を推進するとともに、企業立地促進条例に基づく事業所設置等に対する助成制度の拡大等を行うことで企業誘致に取り組んだ。

<今後の方針>

- ・びんごデジタルラボやびんごICT相談所が中心となった中小企業のデジタル化支援により、新たなビジネスモデルの創出や企業の生産性向上につなげていく。
- ・製造業を中心とした様々な産業の集積を生かし、企業の連携や付加価値向上を支援することで、地域経済循環構造の形成をめざす。
- ・地域経済の活性化のため、福山北産業団地の造成を着実に進めるとともに、企業誘致の促進や起業・創業の支援に取り組む。また、優れたものづくり技術等が喪失することのないよう、企業の人材育成や事業承継を支援する。

※出典：経済産業省 2020年工業統計表（2021年）

第2項	誰もが働きやすい雇用環境の実現	評価
目標とする姿 誰もが個々の能力を尊重され、生きがいを持って働くことができるまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
女性の就業率※ ¹	%	46.2 (2012)	49.6 (2020)	50.7	—	—	—	◎
ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者数※ ²	事業者	— (2015)	130 (2020)	78	105	123	135	◎

評価・分析, 今後の方針	
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の起業応援を始め、女性が働く環境整備への支援や女性向けの企業説明会などにより女性活躍を推進した結果、2017年の女性の就業率は、2012年の46.2%から50.7%まで上昇した。また、雇用保険被保険者に占める女性の割合は、2016年度の42.6%から2020年度には43.6%に上昇した。 男性の育児参加の促進や働き方改革に関する周知・啓発などに取り組んだことで、ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者数が増加した。 小学校、中学校、高等学校での出前講座による職業観の醸成や高校生を対象とした職場体験などの実施により、若年者の就職を支援した。また、経営者や人事担当者に対する採用力強化のための研修や合同説明会の実施により、企業の人材確保を支援した。 障がい者など多様な人材が働きやすい環境をめざし、就労支援セミナーによる企業理解の促進や障がい者と農業者を対象とした研修による農福連携の推進等に取り組んだ。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの実現をめざし、育児のための休暇が取りやすい職場環境づくりへの支援のほか、テレワークの導入等による柔軟な働き方や健康経営の普及・促進などに取り組む。 企業の人材不足解消のため、新たな奨学金返済支援制度によるUターン就職の促進のほか、Webを活用した採用活動・インターンシップの支援など企業と学生等のマッチング機会の創出に取り組む。また、障がい者や高齢者、外国人など幅広い人材の就労支援に取り組む。 新型コロナウイルス感染症の影響による地方への関心の高まりを捉え、都市圏からの人の流れを創出・定着させるため、兼業・副業やワーケーションなど多様な働き方を促進する。 	

※¹ 出典：総務省 平成29年就業構造基本調査（2018年）

※² 出典：福山市資料

第3項	商業・サービス業の活性化	評価
目標とする姿 市民が買い物を楽しめるにぎわいと魅力ある空間が形成されたまち		—

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
小売業年間商品 販売額* (次回調査 2021 年)	億円	4,814 (2014)	4,814 (2020)	(参考) 5,660 (2016)	—	—	—	—
卸売業年間商品 販売額* (次回調査 2021 年)	億円	9,229 (2014)	9,229 (2020)	(参考) 10,284 (2016)	—	—	—	—

評価・分析, 今後の方針	
<評価・分析> <ul style="list-style-type: none"> ・小売業年間商品販売額及び卸売業年間商品販売額については、2021 年の経済センサス活動調査で調査を行うため、最新の経済センサス活動調査結果が公表され次第、評価を行う。 ・産業支援コーディネーターの派遣などに取り組み、商業・サービス業分野におけるイノベーションの創出や課題解決につなげた。 ・若者の創業機運を醸成するため、創業促進セミナーを実施した。また、福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz による伴走型の相談支援や地元金融機関と連携した融資制度により創業支援に取り組んだことで、創業件数は年々増加傾向にある。 ・リノベーションスクールを通じた新規出店の促進や商店街の活性化支援、商工会議所が中心となったオープンストリートなどのイベント実施により、福山駅周辺の魅力とにぎわいを創出した。 	
<今後の方針> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により、特に飲食店等のサービス業は大きな影響を受けている。商業・サービス業の活性化につなげるため、事業者の感染防止対策や事業継続の支援を行う。 ・官民で連携してまちづくりに取り組む人材を発掘・育成し、商店街の活性化を図ることで福山駅周辺のにぎわい創出につなげる。 	

*出典：経済産業省 平成 28 年経済センサス-活動調査 (2017 年)

第4項	農林水産業の活性化	評価
目標とする姿 多様な資源を生かし、魅力ある農林水産業が育成されるまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
主要な産直市の販売金額※	千円	667,367 (2015)	740,000 (2020)	625,887	606,628	865,217	1,029,180	◎

評価・分析, 今後の方針
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地魚やワインなど地元の農水産物のブランド化を推進するとともに、2019年6月のFUKUYAMA ふくふく市のオープンや産直市の充実に取り組んだことで、主要な産直市の販売金額は目標を大きく上回った。 ・6次産業化に向けた新商品開発やアドバイザーを活用した販路拡大の支援に取り組み、市内産農水産物の認知度向上や新たな付加価値の創出につなげた。 ・里山里地については、農林業者だけでは維持管理が困難になっており、水源涵養や災害防止などの多面的機能が失われつつある。このため、地域ぐるみで鳥獣被害防止対策を推進し営農活動を継続できる環境確保や耕作放棄地の発生予防に努めたほか、ボランティアや企業等との協働による農地・森林の保全活動に取り組んだ。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の稼ぐ力を高めるため、引き続き地元の農水産物のブランド化や6次産業化への支援を行うとともに、ドローンなどスマート農業技術を活用した生産の省力化・効率化に取り組む。 ・多様な担い手を育成・確保するため、企業の新規参入の促進や農業体験の実施などに取り組む。 ・今後も、耕作放棄地の再生・活用を始め、デジタル技術を活用した有害鳥獣対策、水産資源の増加のための海底清掃などに取り組むことで里山・里地・里海の保全を進め、持続可能な農山漁村地域をめざす。

※出典：福山市資料

第5項	社会経済活動を支える交流・物流ネットワーク 機能の充実	評価
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">目標とする姿</div> <p style="text-align: center;">幹線道路網や港湾など，産業インフラが整備されたまち</p>	A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
都市計画道路整備率※1	%	64.9 (2015)	68.9 (2020)	66.7	66.7	68.6	68.9	◎
福山港定期コンテナ 航路数※2	便	13/週 (2015)	増便 (2020)	13/週	13/週	12/週	12/週	○

評価・分析, 今後の方針
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"><評価・分析></div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県事業及び市事業の都市計画道路の開通により，整備率の目標値を達成することができたが，国土交通省が公表している国道2号の渋滞ランキングでは，5年連続で上位5位内に福山市内の区間がランクインするなど，市内の幹線道路の慢性的な交通渋滞は解消していない。 ・ 交通渋滞の緩和による市民生活の利便性・安全性の向上や社会経済活動の活性化に加え，災害時におけるダブルネットワークの構築に向け，「放射・環状型幹線道路網」の整備が計画されており，これを形成する主な都市計画道路として，福山道路のほか，福山沼隈道路，福山西環状線及び山手赤坂線の整備が進んでいる。 ・ 福山港については，ふ頭再編改良事業による機能強化を始め，コンテナ物流トライアル事業による利用促進やふくやま港まつりの開催による魅力発信を行った。福山港定期コンテナ航路数については，2019年度中途までは週13便を維持していたが，船舶運航会社の事業統合により，2020年に1便減少した。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"><今後の方針></div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国事業の福山道路，県事業の福山沼隈道路，福山西環状線及び山手赤坂線について，市においても地元調整や関連事業を実施するなど，引き続き早期整備に取り組む。 ・ 市事業の駅前府中線を始め，川南湯田村駅線，津之郷奈良津線，鷹取本庄線などの都市計画道路については，用地取得に向けて関係地権者との協議を引き続き行い，着実な整備を進めていく。 ・ 福山港の利用促進に向けては，引き続きコンテナ物流トライアル事業のほか，ふ頭再編改良事業等に国・県と連携して取り組む。また，放射・環状型幹線道路網の整備と併せて交流・物流ネットワークを形成し，備後圏域における国際物流拠点としての福山港の機能強化を図る。

※1 出典：福山市資料

※2 出典：広島県東部港湾振興協会 Port of Fukuyama (2020年)

第6項	災害に強いまちづくり	評価
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標とする姿</div> 大規模災害への備えが強化された災害に強いまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
学区・地区防災(避難)計画の作成学区数 ^{※1}	学区	27/80 (2015)	80/80 (2020)	40/80	53/80	73/80	80/80	◎
小・中学校の耐震化率 ^{※2}	%	75.1 (2015)	96.0 (2020)	87.9	91.7	95.2	96.3	◎

評価・分析, 今後の方針	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <評価・分析> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・学区・地区防災(避難)計画については、防災リーダーと連携した作成支援などを行ったことにより、全学区・地区での作成が完了した。 ・小・中学校の耐震化率については、2023年度末までの完了に向けて、耐震補強工事に特化するなど計画的に取り組み、大幅な向上につなげた。 ・平成30年7月豪雨を始め、近年、頻発化・激甚化する自然災害への備えとして、防災リーダーの養成や総合防災訓練の実施などによる地域防災力の強化のほか、国・県と連携した抜本的な浸水対策やため池の改修・耐震化を計画的に進めた。 ・多様化する災害や高齢化に伴う救急需要に迅速に対応できるよう、最新鋭の機能を有する高規格救急自動車・消防車両を更新整備したほか、住宅用火災警報器の設置促進と維持管理に関する啓発を行うなど、災害対応力の強化を図った。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <今後の方針> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年2月に策定した「福山市強靱化地域計画(計画期間:2021~2025年度)」に基づき、近い将来に発生が予測される南海トラフ巨大地震や多発する台風・集中豪雨などによる大規模災害に備え、引き続きハード・ソフト一体となった取組を推進する。 ・抜本的な浸水対策を始め、ため池の安全対策や小・中学校などの公共施設の耐震化など、災害に屈しないインフラ整備を計画的に実施する。 ・自助・共助・公助を意識しつつ、更なる地域防災力の強化や市民の防災意識の向上に取り組むとともに、デジタル技術の活用も含めた安全かつ効率的な危機管理を推進する。 ・消防・救急車両の更新や防災意識の普及啓発を図るとともに、救急及び救助の資格者を養成するなど、引き続き迅速かつ的確に対処できる消防、救急・救助体制の充実に取り組む。 	

※1 出典：福山市資料

※2 出典：広島県教育委員会 公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査(2021年)

第7項	地域の安全の確保	評価
目標とする姿 交通事故や犯罪が少ない，安心・安全を実感できるまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
刑法犯罪認知件数 (1～12月) ※ ¹	件	3,342 (2015)	2,800 以下 (2020)	3,064	2,935	2,520	2,102	◎
交通事故発生件数 (1～12月) ※ ²	件	2,353 (2015)	1,500 以下 (2020)	1,915	1,592	1,349	1,027	◎

評価・分析, 今後の方針
<p>＜評価・分析＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の防犯意識高揚のための啓発活動や地域の自主的な防犯活動への支援のほか，防犯カメラの設置等による犯罪が起こりにくい環境整備などにより，刑法犯罪認知件数は大きく減少している。 ・また，交通事故発生件数も大きく減少しており，交通安全教室の開催や地域団体の交通安全活動への支援等に取り組んだ効果が現れている。 ・消費者の自立支援に向け，悪質商法や特殊詐欺被害の未然防止を図るための正しい知識を普及・啓発する消費生活出前講座を実施しているが，新型コロナウイルス感染症の影響で講座の実施回数は減少している。 <p>＜今後の方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刑法犯罪認知件数は減少傾向にあるものの，子どもや女性への声かけ事案，巧妙な手口で高齢者を狙う振り込め詐欺などが発生し続けている。こうした犯罪を未然に防止するため，引き続き，様々な広報媒体を活用した防犯意識高揚のための広報・啓発活動や地域と連携した防犯活動に取り組む。 ・交通事故発生件数は年々減少しているが，高齢者が関わる交通事故や小中高生の自転車による事故が依然として多く発生している状況にあることから，高齢者の免許返納や安全運転サポート車の利用促進，警察署と連携した交通安全教室の開催など，交通安全に対する意識向上や正しい交通ルールを学ぶための取組を進める。また，通学路の安全確保は，引き続き「福山市通学路交通安全プログラム」に基づき，危険箇所の手合点検を定期的に行い，必要な対策を実施する。 ・悪質商法や特殊詐欺被害の未然防止に向けて消費者の自立を促すため，市ホームページを活用した啓発を始め，地域包括支援センターや民生委員・児童委員などによる呼びかけ，県や学校関係者と連携した学生に対する消費者教育に加えて新たな啓発方法を検討する。

※¹ 出典：広島県警察 市区町犯罪発生等状況統計（2021年）

※² 出典：広島県警察 市区町交通事故発生状況（2021年）

第8項	環境と調和したまちづくり	評価
目標とする姿 低炭素・循環型社会が構築されたまち		B

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
ごみ排出量*	トン	153,947 (2015)	143,816 (2020)	152,471	151,702	153,296	151,853	○

評価・分析, 今後の方針	
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福山市一般廃棄物処理基本計画に基づいて、ごみ排出量の減量に向けた環境啓発などの取組を市民・事業者・行政の協働により進めてきた。その結果、家庭系ごみは減少傾向にあるものの、事業系ごみは増加傾向にあり、全体としては横ばいとなっている。 ・2020年に実施したごみ組成調査では、家庭系・事業系の燃やせるごみのうち資源化可能な紙類や容器包装プラスチック類がそれぞれ1割程度含まれており、再資源化の推進が必要である。また、家庭系・事業系の食品廃棄物等に含まれる食品ロスの割合は、それぞれ4割を超えており、発生・発生抑制に向けた更なる啓発活動が必要である。 ・低炭素社会の実現に向け、福山未来エネルギーと連携し太陽光発電などを活用した再生可能エネルギーの地産地消を推進したほか、中小企業向けの省エネ講座や企業との意見交換会などを実施してきた。2017年度の温室効果ガス排出量は2013年度と比較して3.3%増加しており、特に、製造業（産業部門）の増加の影響が大きい。 ・市民・団体・事業者などに対して環境問題に関する意識の高揚を図るため、環境出前講座やecoちゃれんじ講座の開催を始め、市内小学生への環境副読本の配布による環境学習を実施してきた。しかし、2017年の市民アンケート調査によると、環境問題に「関心がある」「少し関心がある」と回答した人の割合は86%で、2007年の同調査と比較して5ポイント低下している。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業系ごみの減量に向けて、多量排出事業者への立入り検査を始め、ごみの減量化や適正な排出についての啓発などを行う。また、家庭系ごみについては、紙類やプラスチック類の更なる資源化を推進する。 ・施設の安定稼働や環境負荷・ライフサイクルコストの低減、エネルギーと資源の有効活用などに配慮した次期ごみ処理施設の整備を行う。 ・国は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を表明した。本市においても、環境基本計画における温室効果ガス削減目標などを見直す中で、市民や事業者への支援について検討する。また、再生可能エネルギーの地産地消を更に推進することで、温室効果ガスの排出抑制に取り組む。 ・環境問題に対する市民の関心度を高めるため、次世代エネルギーパークを中心として企業と連携しながら環境学習・環境教育の充実に取り組む。また、海洋プラスチック問題や脱炭素化、食品ロス問題など、新たな環境課題も積極的に取り上げた環境講座を充実させる。 	

*出典：2021年（令和3年）版福山環境白書（2021年）

第9項	暮らしを支える地域交通の確保	評価
目標とする姿 市民にとって利用しやすい地域交通が確保されたまち		C

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
公共交通機関利用者数*	千人	19,313 (2015)	19,313 (2020)	19,611	19,654	19,810	14,928	△

評価・分析, 今後の方針	
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交通については、おでかけ支援やオンデマンド乗合タクシーの運行、グリーンスローモビリティの活用など、それぞれの地域と協働して地域交通の確保に取り組んだ。その結果、公共交通機関利用者数は、2017年度から2019年度にかけて現状を維持していたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急事態宣言に基づく外出自粛要請により、大きく減少した。 ・自転車の利用促進については、安心して快適な通行空間を創出するため、整備計画に基づき、自転車利用や関連事故が多い区間などを優先的に整備した。2017年度から2020年度までに約8kmの区間の整備が完了した。 ・道路や橋りょうについては、2017年度から2023年度までの実施計画に基づき、点検及び修繕費用の平準化を図りつつ、維持修繕に取り組んでいる。本市が管理する3,131の橋りょうについては、緊急処置を必要とする健全度Ⅳ判定はなく、早期処置を必要とする健全度Ⅲと判定された155橋のうち48橋の修繕が完了している（2020年度末時点）。 	
<p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会の進行やモータリゼーションの進展、コロナ禍での生活様式の変化など、今後の社会経済情勢を注視する中で、社会インフラである地域交通網の形成やデジタル技術を活用した新たなモビリティサービスの実装などにより、持続可能な地域交通の確保に取り組む。 ・自転車利用の促進に向け、引き続き自転車通行空間整備計画に基づく整備を進めていくとともに、「軀の浦しおまち海道」サイクリングロードの整備・活用に取り組む。 ・安心・安全な道路づくりに向け、国・県への要望を行うなど必要な財源確保に努めながら、予防保全型メンテナンスによる計画的な維持管理に取り組む。 	

*出典：福山市資料

第 10 項	安全・快適な上下水道施設の整備	評価
目標とする姿 安心・安全な水環境や快適な生活環境が確保されたまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
水道基幹管路の耐震化率※ ¹	%	65.4 (2015)	73.1 (2020)	68.6	71.3	73.6	74.2	◎
下水道管路の耐震化率※ ¹	%	36.4 (2015)	38.2 (2020)	37.9	38.1	38.5	38.8	◎

評価・分析, 今後の方針	
<評価・分析> <ul style="list-style-type: none"> ・地震等の災害時においてもライフラインとしての機能を維持するため、「第八次配水管整備事業計画」や「福山市下水道総合地震対策計画」などにに基づき施設の耐震化及び長寿命化を進め、当初掲げていた耐震化率の目標を達成することができた。 ・浸水対策については、従前の対策に加え、平成 30 年 7 月豪雨を受け、国・県等と連携した「抜本的な浸水対策」に取り組んでおり、「浸水対策に係る行程表」（福山市域における浸水対策協議会作成）に基づき計画的に実施している。 ・戸別訪問などの接続指導による水洗化率の向上や企業債発行の抑制に取り組むなど、経営の健全化に努めた。 	
<今後の方針> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度には、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」、「上下水道事業のアセットマネジメント（資産管理）」、「配水管整備事業計画」など各種計画の見直しや、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）後期実施計画」の策定を予定している。これらを踏まえ、管路や施設の適切な維持管理を行う中で、引き続き財源の確保や企業債残高の削減など経営の健全化に努めつつ、アセットマネジメント手法※²の活用による計画的・効率的な耐震化及び長寿命化を実施する。 ・抜本的な浸水対策として、雨水幹線や雨水ポンプ場の整備工事を着実に実施する。 ・市民に信頼される上下水道事業を確立するため、上下水道事業経営審議会や市民意識調査等により、上下水道事業に対する市民の意見や要望等を今後の施策へ反映していく。 	

※¹ 出典：2021 年度（令和 3 年度）版事業年報（2021 年）

※² アセットマネジメント手法とは、日常点検や修繕などにより施設を適正に維持管理する中で、中長期的な更新需要見通しや財政見通しを作成するとともに、その結果について事業を実施するための各種計画等に生かしていくなど、資産を総合的に管理する手法のことをいう。

4

世界や地域で活躍し、
未来を創造する“ひと”を育むまち

第1項 次代の担い手を育む教育の充実

評価

目標とする姿

「福山 100NEN 教育」により、自分で進むべき道を切り開けるたくましく生きる力を育むまち

—

指標	単位	基準	目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	評価
全国学力・学習状況調査の平均正答率における全国平均以上の項目数（小学校）※1	項目	4/4 (2016)	2/2 (2020)	4/4	4/4	2/2	—	—
全国学力・学習状況調査の平均正答率における全国平均以上の項目数（中学校）※1	項目	0/4 (2016)	2/2 (2020)	1/4	0/4	0/2	—	—
ボランティア活動経験のある児童生徒の割合（小学校）※2	%	66.3 (2016)	— (2020)	66.4	68.2	—	—	—
ボランティア活動経験のある児童生徒の割合（中学校）※2	%	78.8 (2016)	— (2020)	79.0	83.2	—	—	—

評価・分析, 今後の方針

<評価・分析>

- ・全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の調査が実施されなかった。2019年度の結果で見ると、小学校・義務教育学校では全国平均を上回った一方、中学校・義務教育学校では全国平均を下回った。
- ・小中学生におけるボランティア活動経験のある児童生徒の割合は、2017年度から2018年度にかけて割合が増加した。
- ・2016年度から「福山 100NEN 教育」をスタートし、教職員の教科の専門性を高めながら子ども主体の学びづくりに取り組んできたほか、子どもたちの知的好奇心を刺激し、多種多様な情報に触れることのできる本の充実や自発的に本を選び、親しむことのできる学校図書館の整備を進めた。また、ばらのまち福山国際音楽祭の鑑賞など芸術文化に触れる機会の提供等により、感性や創造力を養うことを目的とした学びを進めた。
- ・教室の空調設備や ICT 教育機器の整備など、子どもたちの学びを支える環境を充実させた。
- ・多様な学びの場の充実に向け、小中施設一体型の特認校「広瀬学園」と公立校として初のイェナプラン教育校「常石ともに学園」の開校準備を進めた。
- ・再編による新たな学校については、小中一貫教育の推進と学校規模・学校配置の適正化を図り、より良い学びの環境を整えるため、地域との意見交換を行いながら順次開校準備を進めた。

<今後の方針>

- ・GIGA スクール構想による学習端末を活用した個別最適化された学びの実現のほか、学校内外のフリースクールや学校図書館の整備等を通じた多様な学びの場の充実引き続き取り組む。
- ・コミュニティ・スクールを各学校に順次導入し、学校・家庭・地域が連携・協働して教育活動を推進する体制を構築していく。
- ・次代を担う子どもたちが最新の科学やテクノロジーに触れ、楽しく学べるよう、子ども未来館構想の実現に引き続き取り組む。

※1※2 出典：文部科学省 全国学力・学習状況調査（2019年）

※12019年度にA問題・B問題の区分がなくなり項目数が半減したことに伴う目標値の見直しを行った。見直し後の実績が無いため、評価不可。

※22019年度の調査から項目が削除となったことに伴い、目標値未設定のため、評価不可。

第2項	世界・地域で活躍できる人材の育成	評価
目標とする姿 社会や地域経済の発展に貢献できる人材を輩出するまち		C

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
市内大学卒業生の 地元定着率*	%	34.0 (2015)	40.0 (2020)	30.8	30.2	28.5	28.3	△

評価・分析, 今後の方針
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会や地域経済の発展に貢献できる人材の育成や地元定着に向けて、市内外の大学や企業と連携した地域課題解決に関する授業や海外留学支援や地元企業でのインターンシップなどを実施した。 ・これらの取組により、グローバル社会に対応できる広い視野を持った人材育成に一定程度つなげることができたものの、市内大学卒業生の地元就職率は年々減少傾向にあり、2020年度は目標値を10%程度下回った。 ・2020年度に実施した「市内大学に通学する大学生、大学院生の就職観等に関するアンケート調査」において、市内大学に通う学生の約60%が市外出身者であり、卒業後Uターン就職を希望する学生が一定数いることが示唆された。 ・また、同調査から、就職を希望する業種は、男子学生では製造業が多く、女子学生では教育・学習支援業や医療・福祉が多い。本市では製造業やこれに関連する産業以外の雇用の受け皿が少ないことも市外への流失の要因の1つとなっている。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内外の大学や企業との連携を更に強化するとともに、新たに創設した未来創生人材育成基金を活用した奨学ローン返済補助制度などにより、グローバル化やデジタル化など新たな時代に対応できる人材の育成・確保に取り組む。 ・引き続き、学生の職業観の醸成や学生と企業のマッチング機会の充実のほか、市内産業の振興や成長産業などの企業誘致にも取り組むことで、市内大学卒業生の定着を図る。

*出典：福山市資料

第3項	生涯学習の推進	評価
目標とする姿 市民一人一人が自由に学び，成果を生かすことができるまち		C

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
公民館利用者数※ (交流館利用者数を含む)	千人	1,119 (2015)	1,135 (2020)	1,106	1,083	1,033	571	×
図書館来館者数※	千人	1,769 (2015)	1,795 (2020)	1,631	1,595	1,455	1,104	△

評価・分析, 今後の方針
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人の交流や学習活動の拠点である公民館・交流館の利用者数は，2017年度から2019年度まではほぼ横ばいだったが，2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響による講座実施数の半減に伴い大きく減少した。 ・誰もが気軽に図書館を利用できるよう，図書館だよりなどを通じた情報発信を行ってきたものの，電子書籍等の普及や新型コロナウイルス感染症の影響を受け，来館者数は大きく減少した。一方で，2020年7月から試行導入した電子図書貸出サービスについては，9か月間で6,419件の利用件数があり，当初の想定を大幅に上回る結果となった。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館・交流館については，多様化する学習ニーズへの対応やオンラインを活用した学習機会の充実に取り組むとともに，学習成果を地域活動の中で実践できる機会を充実することで，まちづくり活動に積極的に取り組む人材を育成していく。 ・図書館利用の更なる促進に向け，電子図書貸出サービスの充実や中央公園 Park-PFI 事業との連携によるイベントの実施などに取り組む。 ・また，ネウボラ相談窓口「あのね」を通じた絵本のプレゼントを始め，えほんの国や学校図書館の環境整備などを通じて，子どもたちが図書に親しむ機会の充実につなげていく。

*出典：福山市資料

第4項	人権文化が根付いたまちづくり	評価
目標とする姿 市民一人一人が地域、職場、家庭などで大切にされ、人権が尊重されたまち		C

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
地域では全ての人が大切にされるまちづくりが進んでいると思っっている市民の割合 [※]	%	38.1 (2010)	49.0 (2020)	—	36.5	—	—	△

評価・分析, 今後の方針	
<評価・分析> <ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重のまちづくりや多文化共生社会などの実現に向け、住民学習会等を通じた市民啓発のほか、関係機関と連携した相談体制の充実等に取り組んできた。 ・しかしながら、児童・高齢者・障がい者への虐待やDVを始め、外国人の人権問題、インターネットを悪用した人権侵害など、多様な人権問題が多く残っていることなどが目標値に届かなかった要因であると考えられる。 	
<今後の方針> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年9月に施行した「福山市人権尊重のまちづくり条例」に基づき、差別のない、誰もが真に大切にされる社会の実現をめざし、住民学習会の充実に加えて、企業や各種団体への啓発活動も強化することで、市民の人権意識の更なる向上に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症に関連して発生した人権問題や複雑化するDV問題に対して、相談体制の充実・強化を通じて問題の早期発見と早期対応につなげる。 ・中長期的に定住する外国人市民の更なる増加や多国籍化が予想される中、国籍にかかわらず、誰もが住みやすく活躍できる社会をめざし、外国人相談窓口や日本語教室の充実に取り組むとともに、多文化共生大学の開催等を通じて多文化共生のまちづくりを推進する。 	

※出典：2018年度人権尊重のまちづくりに関する市民意識調査報告書（2019年）

第5項	地域コミュニティと市民活動の充実	評価
目標とする姿 市民活動の充実により自律した地域コミュニティが形成されたまち		A

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
まちづくりに関心がある市民の割合※ ¹	%	70.8 (2015)	80.0 以上 (2020)	—	—	—	70.1	○
まちづくりサポートセンター登録団体(企業)数※ ²	団体	139 (2015)	193 (2020)	165	173	188	197	◎

評価・分析, 今後の方針
<p><評価・分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに関心がある市民の割合は70.1%と、2015年の調査と比較して横ばいの状態にある。あまり関心を持ってない理由としては、「まちづくりを考える機会がないため」や「市民の意見が反映されにくいと思うため」が多くなっている。 ・市民や団体の交流の場であるまちづくりサポートセンターの登録団体数については、センターで実施された様々な取組が広く認知されたこともあり、目標を達成した。また、ふくやま未来づくり100人委員会や福山未来共創塾などをきっかけに、まちづくりに意欲のある市民がセンターの支援を受けながら課題解決を図っていく仕組みが構築されたことも、目標達成の要因と考えられる。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少が進む中、地域みんなで暮らしを支え合うまちづくりを行い、地域共生社会を実現していく必要がある。このため、地域コミュニティの再構築に向けた取組を通じて、幅広い世代や立場の人が本音で話し合える場を創出するとともに、地域自治組織のスリム化や行政から地域への依頼事項の抜本的な見直しにより、地域の負担軽減を図る。 ・市民の声を把握するため、市政モニターアンケートや支所等の広聴機能強化に取り組むとともに、地域活性化会議を通じて市民の意見を施策に反映していく。 ・福山市地域戦略が描く、個性豊かで活力ある地域づくりの実現に向けて、地域内外の多様な主体が連携し課題解決に取り組む。また、まちづくりサポートセンターの強化・充実を図るとともに、まちづくり支援の新たな拠点整備などに取り組む。

※¹ 出典：福山市の新しいまちづくりに関するアンケート調査（2020年）

※² 出典：福山市資料

5

歴史・文化が薫り、スポーツに親しめるまち

第1項	歴史と文化が大切にされるまちづくり	評価
目標とする姿 歴史・文化が継承され、郷土愛を育み、地域の活性化に活かされているまち		D

指標	単位	基準	目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	評価
ふくやま美術館などの文化ゾーン文化施設の利用者数*	万人	33 (2015)	27.9 (2020)	33.8	40.5	27.0	11.6	×
福山城などの郷土歴史施設の利用者数*	万人	14.9 (2015)	9.4 (2020)	15.4	14.1	13.5	3.9	×

評価・分析、今後の方針

＜評価・分析＞

- ・文化ゾーン文化施設と郷土歴史施設の利用者は、2020年の新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を大きく下回った。
- ・2022年8月に築城400年を迎える福山城や、「重要伝統的建造物群保存地区」「ユネスコ記憶遺産（世界の記憶）」「日本遺産」の3冠を獲得した鞆の浦など、本市が誇る歴史・文化資源を核とした地域の魅力づくりを進め、全国にその価値を発信した。
- ・2018年から新たにばらのまち福山国際音楽祭を開催し、上質な音楽に触れ、豊かな感性を育む機会を創出した。
- ・これらの取組により、「歴史・文化資源」を誇りに感じる人の割合（2020年調査）は34.0%と、2015年調査時の19.0%から15ポイント上昇しており、郷土愛の醸成につながった。

＜今後の方針＞

- ・福山城築城400年に向け、天守の外観復元や福山城博物館展示リニューアルなどに取組むとともに、市民企画事業と連携した記念事業の実施により、「城があるまち福山」を市民全体の誇りとしていく。
- ・「福山市歴史文化基本構想」に基づき、文化財に関する情報の共有・発信や文化財保護・活用の担い手の育成などの取組を推進する。
- ・鞆地区は、地域との協働により歴史的町並みを保全するとともに、東西交通・交流拠点の整備等を行うことで、住民の暮らしと地域の活性化との調和を図りつつ、歴史的価値を後世に継承していく。

*出典：福山市資料

*2020年8月からの耐震改修工事等により福山城博物館が休館しているため、基準値より目標値を低く設定した。

第2項	スポーツの振興	評価
目標とする姿 観るスポーツ, するスポーツなど, 市民がスポーツに身近に親しむことができるまち		B

指 標	単 位	基 準	目 標	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評 価
週 1 回以上スポーツや運動をしている人の割合*	%	42.1 (2016)	50.0 (2021)	—	—	45.7	—	○

評価・分析, 今後の方針	
<評価・分析> <ul style="list-style-type: none"> ・福山市スポーツ推進計画に基づき, ふくやまマラソンを始め, 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴うメキシコ選手団の事前合宿や聖火リレーの誘致に取り組んだ。これらにより, スポーツに対する市民意識が高揚したこともあり, 2019 年度の「週 1 回以上スポーツや運動をしている人の割合」は 45.7%と, 2016 年度と比べ 3.6 ポイント上昇した。 ・同計画では, 指標について 2021 年度に 50%, 2026 年度に 65%の数値目標を掲げているが, 2019 年度時点では 45.7%であるため, 目標の達成に向けて健康維持やフレイル予防の観点からも, より身近な運動・スポーツに対する意識の醸成や環境づくりを進めることが求められている。 	
<今後の方針> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ実施率の低い 30~40 代の女性や 20・50 代の男性, そして高齢者を対象に, 企業や地域と連携してスポーツ促進を行うなど, ライフステージや個人の健康状態に応じて気軽にスポーツを楽しめる習慣・きっかけづくりに取り組む。 ・デジタル技術やデータの活用などによる選手・指導者のスキルアップを図るなど, ジュニア世代を中心とした競技力の向上に取り組む。 ・エフピコアリーナふくやま等を活用したプロスポーツ大会の誘致などにより, スポーツによるにぎわいの創出に取り組む。 ・市内の老朽化したスポーツ施設について, 民間企業のノウハウも取り入れながら, 魅力ある施設として提供できるよう, 拠点化・長寿命化等による再編・整備や管理・運営に取り組む。 	

*出典：福山市資料